

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 243,502	※3 203,520
受取手形	31,129	24,535
売掛金	296,969	377,962
契約資産	29,874	26,074
有価証券	17,200	—
商品及び製品	209,417	242,752
仕掛品	※7 138,664	※7 167,485
原材料及び貯蔵品	225,053	290,419
その他	99,760	88,039
貸倒引当金	△4,256	△4,802
流動資産合計	1,287,314	1,415,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	292,487	292,878
機械装置及び運搬具（純額）	528,904	586,122
工具、器具及び備品（純額）	14,191	15,054
土地	※8 131,896	※8 135,518
建設仮勘定	92,718	36,462
有形固定資産合計	※1, ※3 1,060,197	※1, ※3 1,066,035
無形固定資産		
ソフトウェア	20,358	22,772
その他	15,966	14,807
無形固定資産合計	36,324	37,579
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 194,381	※2 204,627
長期貸付金	3,147	3,005
繰延税金資産	57,068	46,681
退職給付に係る資産	19,536	22,091
その他	※2 90,181	※2 99,030
貸倒引当金	△19,408	△20,287
投資その他の資産合計	344,908	355,148
固定資産合計	1,441,430	1,458,764
資産合計	2,728,745	2,874,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,267	605,709
短期借入金	※3 87,265	※3 169,216
1年内償還予定の社債	25,150	900
未払金	34,055	43,840
未払法人税等	8,318	13,140
契約負債	45,218	58,828
賞与引当金	22,878	23,529
製品保証引当金	14,390	17,488
受注工事損失引当金	※7 14,730	※7 8,775
債務保証損失引当金	448	956
顧客補償等対応費用引当金	343	288
その他	92,871	107,129
流動負債合計	884,939	1,049,803
固定負債		
社債	45,900	45,000
長期借入金	※3 750,126	※3 646,697
リース債務	51,427	45,240
繰延税金負債	8,158	6,555
再評価に係る繰延税金負債	※8 3,253	※8 3,253
退職給付に係る負債	79,978	71,376
環境対策引当金	1,634	1,228
解体撤去関連費用引当金	1,416	1,459
その他	29,563	26,482
固定負債合計	971,459	847,295
負債合計	1,856,399	1,897,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	116,434	116,430
利益剰余金	418,033	472,757
自己株式	△2,261	△1,879
株主資本合計	783,136	838,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,987	34,877
繰延ヘッジ損益	△13,141	△7,082
土地再評価差額金	※8 △3,400	※8 △3,400
為替換算調整勘定	16,054	32,562
退職給付に係る調整累計額	3,689	18,760
その他の包括利益累計額合計	32,189	75,717
非支配株主持分	※8 57,019	※8 63,696
純資産合計	872,346	977,653
負債純資産合計	2,728,745	2,874,751

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 2,082,582	※1 2,472,508
売上原価	※2, ※3, ※4 1,774,778	※2, ※3, ※4 2,151,217
売上総利益	307,803	321,290
販売費及び一般管理費		
運搬費	56,161	63,395
給料及び手当	45,563	48,138
研究開発費	※4 19,754	※4 20,975
その他	※5 98,701	※5 102,416
販売費及び一般管理費合計	220,181	234,925
営業利益	87,622	86,365
営業外収益		
受取利息	2,270	1,679
受取配当金	3,258	4,657
業務分担金	3,416	3,148
為替差益	1,466	6,368
持分法による投資利益	14,126	12,142
受取補償金	8,670	19,040
その他	11,248	11,809
営業外収益合計	44,457	58,847
営業外費用		
支払利息	13,236	13,343
出向者等労務費	9,496	9,595
解体撤去費	3,347	5,730
その他	12,766	9,705
営業外費用合計	38,846	38,375
経常利益	93,233	106,837
特別損失		
減損損失	—	※6 4,438
事業整理損	—	※7 4,332
投資有価証券売却損	9,220	—
特別損失合計	9,220	8,770
税金等調整前当期純利益	84,013	98,066
法人税、住民税及び事業税	16,083	25,024
法人税等調整額	4,239	△2,281
法人税等合計	20,323	22,743
当期純利益	63,689	75,322
非支配株主に帰属する当期純利益	3,606	2,756
親会社株主に帰属する当期純利益	60,083	72,566

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	63,689	75,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,211	6,054
繰延ヘッジ損益	△28	6,015
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	19,335	16,829
退職給付に係る調整額	7,170	15,040
持分法適用会社に対する持分相当額	2,493	1,086
その他の包括利益合計	※1 42,189	※1 45,028
包括利益	105,879	120,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,700	116,094
非支配株主に係る包括利益	4,178	4,256

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,228	368,892	△2,261	719,789
会計方針の変更による累積的影響額			△631		△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	102,228	368,260	△2,261	719,158
当期変動額					
剰余金の配当			△7,282		△7,282
親会社株主に帰属する当期純利益			60,083		60,083
株式交換		21,907			21,907
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△1	12	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,701			△7,701
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△3,021		△3,021
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減				34	34
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減				△41	△41
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,205	49,773	△0	63,978
当期末残高	250,930	116,434	418,033	△2,261	783,136

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	769,375
会計方針の変更による累積的影響額								△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	768,744
当期変動額								
剰余金の配当								△7,282
親会社株主に帰属する当期純利益								60,083
株式交換								21,907
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7,701
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△3,021
持分法適用範囲の変更に伴う自己株式の増減								34
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								△41
土地再評価差額金の取崩								△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,230	623	5	20,623	7,134	41,617	△1,993	39,623
当期変動額合計	13,230	623	5	20,623	7,134	41,617	△1,993	103,601
当期末残高	28,987	△13,141	△3,400	16,054	3,689	32,189	57,019	872,346

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	116,434	418,033	△2,261	783,136
当期変動額					
剰余金の配当			△17,823		△17,823
親会社株主に帰属する当期純利益			72,566		72,566
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△1	323	321
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△16		△16
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減		△51		65	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	54,723	382	55,102
当期末残高	250,930	116,430	472,757	△1,879	838,238

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,987	△13,141	△3,400	16,054	3,689	32,189	57,019	872,346
当期変動額								
剰余金の配当								△17,823
親会社株主に帰属する当期純利益								72,566
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								321
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△16
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,889	6,058	－	16,508	15,071	43,527	6,676	50,204
当期変動額合計	5,889	6,058	－	16,508	15,071	43,527	6,676	105,307
当期末残高	34,877	△7,082	△3,400	32,562	18,760	75,717	63,696	977,653

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,013	98,066
減価償却費	105,147	112,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,904	7,516
受取利息及び受取配当金	△5,529	△6,337
支払利息	13,236	13,343
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,220	△2,971
持分法による投資損益 (△は益)	△14,126	△12,142
有形固定資産売却損益 (△は益)	△545	△1,277
有形固定資産除却損	1,452	1,365
減損損失	—	4,438
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,781	△48,190
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	6,960	2,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△136,976	△111,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,309	46,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,200	8,003
未収入金の増減額 (△は増加)	△17,668	6,788
未払費用の増減額 (△は減少)	7,413	6,571
預り金の増減額 (△は減少)	△4,875	10,360
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	12,047	3,099
その他	15,351	5,484
小計	188,355	143,984
利息及び配当金の受取額	8,107	9,626
利息の支払額	△13,462	△13,314
法人税等の支払額	△14,191	△20,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,809	119,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△156,447	△98,964
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,581	5,184
投資有価証券の取得による支出	△5,975	△1,979
投資有価証券の売却による収入	2,385	4,395
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △4,007	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4	△6,853
長期貸付けによる支出	△85	△898
長期貸付金の回収による収入	815	592
その他	218	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,510	△97,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△44,424	1,315
長期借入れによる収入	78,179	30,753
長期借入金の返済による支出	△91,173	△60,412
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,572	△25,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,205	△15,963
配当金の支払額	△7,248	△17,746
非支配株主への配当金の支払額	△1,330	△1,341
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	14	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△74	△102
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	—	△134
非支配株主からの払込みによる収入	13,700	—
その他	3,991	3,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,143	△85,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,191	5,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,653	△57,382
現金及び現金同等物の期首残高	317,310	260,511
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145	265
現金及び現金同等物の期末残高	※1 260,511	※1 203,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社201社のうち169社

当連結会計年度 子会社202社のうち171社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.をはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、(株)テザック神鋼ワイヤロープをはじめとする2社を連結の範囲から除外しており、その理由は、吸収合併等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd. (現 Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.)をはじめ32社

当連結会計年度 Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ31社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社32社及び関連会社50社のうち37社

当連結会計年度 非連結子会社31社及び関連会社49社のうち35社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式の追加取得等であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社32社(Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd. (現 Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.) 他)及び関連会社13社(J&T Welding Supply Co., Ltd. 他)

当連結会計年度 非連結子会社31社(Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd. 他)及び関連会社14社(J&T Welding Supply Co., Ltd. 他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする76社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ

時価法

(ウ) 棚卸資産

主として鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接及び電力の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械の棚卸資産は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ) 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ) 製品保証引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当連結会計年度末における負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度末における負担見積額を計上しております。

(エ) 受注工事損失引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品、機械及びエンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ) 債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。

(カ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(キ) 顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行うことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ク) 解体撤去関連費用引当金

神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として22年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（2022年度発生分は主として21年、2020年度及び2021年度発生分は主として22年、2019年度発生分は主として18年、2016年度、2017年度及び2018年度発生分は主として20年、2015年度発生分は主として19年、2014年度発生分は主として18年、2012年度及び2013年度発生分は主として17年、2010年度及び2011年度発生分は主として16年、2009年度発生分は主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ウ)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング、建設機械）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主として電力の供給によるものであります。

(ア)一時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、サービスの提供完了時点で履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

電力の供給については、電力を供給した時点で履行義務が充足されることから、契約で定められた計量日に実施する計量器の検針により測定した顧客への電力供給量に基づいて収益を認識しております。

(イ)一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社グループは、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来キャッシュ・フローを基に回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当社グループにおいて、当連結会計年度に減損損失を4,438百万円計上しており、その内訳は「(連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の固定資産の帳簿価額1,103,615百万円(有形固定資産1,066,035百万円、無形固定資産37,579百万円)(前連結会計年度末1,096,522百万円(有形固定資産1,060,197百万円、無形固定資産36,324百万円))には、減損の兆候があるものの減損損失を認識しなかった資産グループが複数存在しますが、そのうち主な資産グループは次のとおりであります。

<建設機械>

建設機械における当社の子会社であるコベルコ建機(株)の事業用固定資産について、海外における競合の激化、鋼材等の調達コストの増加、部品供給不足による減産等の影響により営業損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候があると判断しております。将来の事業計画においては、販売単価の改善、建設投資の増加に基づく販売地域での需要の拡大やマーケットシェアの拡大による販売台数の増加等を、主要な仮定として織り込んでおります。このような仮定の下で策定した事業計画を基に見積った割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額61,126百万円(有形固定資産54,357百万円、無形固定資産6,769百万円)(前連結会計年度末58,302百万円(有形固定資産54,165百万円、無形固定資産4,136百万円))を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

見積り時に設定した仮定と実際の結果に大きな乖離が見られるなど、見積りの前提に大きな変化が生じ、将来のキャッシュ・フローが下振れした場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

2. 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を減算する可能性が高いと見込まれるものに対して、連結貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」に「繰延税金資産」46,681百万円(前連結会計年度57,068百万円)を計上しております。(※)

当社グループでは、中期経営計画や予算等の経営者が妥当と判断した事業計画に基づき将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消見込み時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。また、事業計画を策定するにあたっては、主要事業における需要や販売価格の予測等を、主要な仮定として織り込んでおります。

世界的な半導体不足の長期化等が与える需要分野への影響に加えて、原料・資材、エネルギー価格の上昇に対する販売価格への転嫁遅れ等により、将来の課税所得が想定から大きく変動し繰延税金資産の回収可能性が大きく変動する場合、翌連結会計年度における繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(※) 繰延税金負債との相殺前の金額は87,177百万円(前連結会計年度89,363百万円)です。このうち、当社及び当社を通算親法人としてグループ通算制度を適用している一部の国内連結子会社に関するものは56,804百万円(前連結会計年度(当社及び当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用している一部の国内連結子会社に関するもの)58,768百万円)(繰延税金負債との相殺前)です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,714百万円は、「為替差益」1,466百万円及び「その他」11,248百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「解体撤去費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16,113百万円は、「解体撤去費」3,347百万円及び「その他」12,766百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,475百万円は、「預り金の増減額(△は減少)」△4,875百万円及び「その他」15,351百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度670百万円、746千株、当連結会計年度350百万円、390千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による翌連結会計年度の業績に対する影響は軽微であるとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	2,569,851 百万円	2,660,760 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	92,267 百万円	93,423 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	41,755	51,639
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(71,873)	(79,218)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	248,772 百万円(244,279 百万円)	258,042 百万円(255,202 百万円)
現金及び預金	20,043 (19,121)	58,741 (57,955)
その他	29,950 (14,654)	53,182 (35,853)
合計	298,765 (278,056)	369,966 (349,011)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「現金及び預金」は、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」に表示していた49,993百万円(33,776百万円)は、「現金及び預金」20,043百万円(19,121百万円)及び「その他」29,950百万円(14,654百万円)として組み替えております。

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金	246,736 百万円(246,331 百万円)	243,369 百万円(242,900 百万円)
短期借入金	7,433 (6,955)	29,005 (28,387)
合計	254,169 (253,287)	272,374 (271,287)

上記のうち、()内書は工場財団抵当等、並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
中国建設機械販売代理店13社	－ 百万円	4,325 百万円(※ア)
日本エアロフォージ(株)	1,764	1,323
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	4,854	－
その他	1,335 (13社他)	926 (9社他)
合計	7,954	6,574
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(2,507)	(－)

(※ア) 当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、リース会社による販売代理店への建設機械のリース取引について、販売代理店からリース会社への支払いが滞った場合、当該債務の履行義務を負います。

また、当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機(中国)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において5,920百万円(前連結会計年度末12,750百万円)であります。

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	5,695 百万円	5,379 百万円

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	－ 百万円	1,086 百万円
受取手形裏書譲渡高	131	3,658

※7 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
仕掛品	4,980 百万円	3,976 百万円

※8 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法等により算出
- ・再評価を行った年月日…2001年3月31日及び2002年3月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

9 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	153,160 百万円	153,326 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	153,160	153,326

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益の額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から認識した収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている棚卸資産評価損の金額（△は売上原価の控除）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
棚卸資産評価損	307 百万円	3,863 百万円
期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	8,487 百万円	8,838 百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	33,244 百万円	36,702 百万円

※5 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額	6,080 百万円	6,166 百万円
貸倒引当金繰入額	4,631	971
退職給付費用	3,100	3,081
減価償却費	5,213	5,574

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（4,438百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物3,120百万円、機械装置及び運搬具458百万円、工具、器具及び備品191百万円、土地43百万円、ソフトウェア279百万円、無形固定資産のその他345百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
建設機械製造資産等 (神鋼建機(中国)有限公司)	中国四川省 3件	建物及び構築物等 4,096
遊休資産	神戸市中央区他 計6件	無形固定資産その他等 341

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額、売却見込額等に基づき算定しております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

建設機械製造資産等（神鋼建機(中国)有限公司）

インフラ投資の減退による需要の減少等に伴い、収益性が低下したこと等により、帳簿価額6,787百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,096百万円）として特別損失に計上しております。

※7 事業整理損

事業整理損4,332百万円は、建設機械事業における中国の生産子会社である杭州神鋼建設機械有限公司の油圧シヨベル生産を神鋼建機(中国)有限公司に集約することに伴い発生した退職者に対する補償金等3,419百万円、及び鉄鋼アルミ事業における子会社である高周波精密(株)の事業縮小に伴い発生が見込まれる割増退職金等912百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,051百万円	10,693百万円
組替調整額	△111	△1,957
税効果調整前	18,940	8,735
税効果額	△5,728	△2,680
その他有価証券評価差額金	13,211	6,054
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,102	6,631
組替調整額	△3,241	2,050
資産の取得原価調整額	552	△436
税効果調整前	△586	8,245
税効果額	557	△2,230
繰延ヘッジ損益	△28	6,015
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	5	—
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,162	16,829
組替調整額	172	—
為替換算調整勘定	19,335	16,829
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,239	18,964
組替調整額	3,535	1,221
税効果調整前	9,774	20,186
税効果額	△2,603	△5,145
退職給付に係る調整額	7,170	15,040
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,423	1,613
組替調整額	69	△526
持分法適用会社に対する持分相当額	2,493	1,086
その他の包括利益合計	42,189	45,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	364,364,210	31,981,753	—	396,345,963

(注)発行済株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

(株)神鋼環境ソリューションを完全子会社とする株式交換において同社株主に割り当てる
普通株式の発行 31,981,753株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,670,210	164,673	36,647	1,798,236

(注)1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式(当連結会計年度期首757,900株、当連結会計年度末746,300株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 8,930株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 155,743株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 642株
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分 24,405株
株式給付信託(BBT)による当社株式の給付 11,600株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 2021年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2021年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,882百万円	30.0円	2022年3月31日	2022年6月23日

(注) 2022年5月18日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	396,345,963	—	—	396,345,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,798,236	8,224	374,264	1,432,196

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式（当連結会計年度期首746,300株、当連結会計年度末389,900株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 8,224株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 1,146株

持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 16,718株

株式給付信託 (BBT) による当社株式の給付 356,400株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	11,882百万円	30.0円	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	5,941百万円	15.0円	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 2022年5月18日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2022年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,902百万円	25.0円	2023年3月31日	2023年6月1日

(注) 2023年5月17日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	243,502 百万円	203,520 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190	△126
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	17,200	—
現金及び現金同等物	260,511	203,394

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の売却により(株)コベルコ マテリアル銅管等が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	42,118百万円
固定資産	10,047
流動負債	△18,747
固定負債	△18,688
その他の包括利益累計額	△651
非支配株主持分	△5,071
投資有価証券売却損	△9,220
株式売却に伴う付随費用	126
株式の売却価額	△87
現金及び現金同等物	△4,236
株式売却に伴う付随費用	△126
未払金	443
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,007

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	4,365	4,038
1年超	29,640	29,074
合計	34,006	33,113

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	64	32
1年超	234	227
合計	299	259

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直ししております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室をおいて、或いは当社にて管理を行っております。

鉄鋼アルミ・素形材における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (※3)	時価(※3)	差額
(1) 投資有価証券 (※4)			
① 関連会社株式	5,688	4,441	(1,247)
② その他有価証券	90,248	90,248	—
(2) 短期借入金	(87,265)	(91,655)	(4,389)
(3) 1年内償還予定の社債	(25,150)	(25,170)	(20)
(4) 社債	(45,900)	(46,458)	(558)
(5) 長期借入金	(750,126)	(755,575)	(5,449)
(6) リース債務（固定負債）	(51,427)	(50,515)	911
(7) デリバティブ取引 (※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,577)	(2,577)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(18,281)	(18,281)	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (※3)	時価(※3)	差額
(1) 投資有価証券 (※4)			
① 関連会社株式	6,249	6,838	589
② その他有価証券	97,804	97,804	—
(2) 短期借入金	(169,216)	(173,418)	(4,202)
(3) 1年内償還予定の社債	(900)	(893)	6
(4) 社債	(45,000)	(45,344)	(344)
(5) 長期借入金	(646,697)	(643,792)	2,905
(6) リース債務（固定負債）	(45,240)	(44,366)	874
(7) デリバティブ取引 (※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,466)	(1,466)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(9,974)	(9,974)	—

- (※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- (※2) 「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- (※3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (※4) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式等	98,445	100,573

- (※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	243,502	—	—	—
受取手形	31,086	43	—	—
売掛金	292,180	4,788	—	—
有価証券	17,200	—	—	—
合計	583,969	4,831	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	203,520	—	—	—
受取手形	24,508	26	—	—
売掛金	373,674	4,287	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	601,703	4,314	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,313	—	—	—	—	—
社債	25,150	900	—	35,000	10,000	—
長期借入金	56,952	132,169	118,095	127,849	102,330	269,681
リース債務	13,974	9,448	8,960	28,614	2,140	2,262
その他有利子負債	46,158	331	244	154	75	28
合計	172,548	142,848	127,300	191,618	114,547	271,972

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,738	—	—	—	—	—
社債	900	—	35,000	10,000	—	—
長期借入金	136,478	123,213	133,397	105,098	61,993	222,994
リース債務	10,208	10,003	29,065	2,411	1,659	2,101
その他有利子負債	119,032	301	214	137	61	—
合計	299,357	133,518	197,677	117,646	63,714	225,095

3. 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
②その他有価証券	90,248	—	—	90,248
(7) デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(2,577)	—	(2,577)
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(18,281)	—	(18,281)

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
②その他有価証券	97,804	—	—	97,804
(7) デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(1,466)	—	(1,466)
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(9,974)	—	(9,974)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
①関連会社株式	4,441	—	—	4,441
(2) 短期借入金	—	(91,655)	—	(91,655)
(3) 1年内償還予定の社債	—	(25,170)	—	(25,170)
(4) 社債	—	(46,458)	—	(46,458)
(5) 長期借入金	—	(755,575)	—	(755,575)
(6) リース債務 (固定負債)	—	(50,515)	—	(50,515)

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
①関連会社株式	6,838	—	—	6,838
(2) 短期借入金	—	(173,418)	—	(173,418)
(3) 1年内償還予定の社債	—	(893)	—	(893)
(4) 社債	—	(45,344)	—	(45,344)
(5) 長期借入金	—	(643,792)	—	(643,792)
(6) リース債務 (固定負債)	—	(44,366)	—	(44,366)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務 (固定負債)

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。全てレベル2に分類しております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

市場価格 (売買参考統計値) 等を用いて評価しており、その時価をレベル2に分類しております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法、金利スワップ及び通貨スワップの時価については、金利及び為替相場等の観察可能なインプットを用いて主として割引現在価値法により算定された契約を締結している取引先金融機関から提示された価格、商品先渡の時価については、商品先物相場等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法によって評価しており、全てレベル2に分類しております (「注記事項 (デリバティブ取引関係)」参照)。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	88,448	49,517	38,930
小計	88,448	49,517	38,930
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,799	2,527	△728
小計	1,799	2,527	△728
合計	90,248	52,045	38,202

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 11,866百万円) については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	96,159	48,427	47,731
小計	96,159	48,427	47,731
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,644	2,324	△680
小計	1,644	2,324	△680
合計	97,804	50,752	47,051

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 13,400百万円) については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	468	220	11

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,461	3,061	60

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,857	5,857	△1,090	△1,090
	その他の通貨	24,320	—	△1,255	△1,255
	買建				
	米ドル	12,979	—	81	81
その他の通貨	12,981	—	△313	△313	
	合計				△2,578

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	44,406	3,904	148	148
	その他の通貨	55,460	2,696	△251	△251
	買建				
	米ドル	17,506	—	△863	△863
その他の通貨	25,643	—	△500	△500	
	合計				△1,466

(2) 商品関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	9	—	△0	△0
	買建	9	—	1	1

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	2	—	0	0

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金 買掛金				
	売建					
	米ドル		29,056	9,549	△2,250	
	その他の通貨		22,728	2,753	△1,768	
	買建					
	米ドル		3,199	279	262	
	その他の通貨		8,291	255	216	
	通貨オプション取引					
	売建					
	コール					
米ドル	—	—	—			
(-)						
買建						
プット						
米ドル	—	—	—			
(-)						
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金 買掛金				
	売建					
	米ドル		26,972	268	(注) 1	
	その他の通貨		29,672	732		
	買建					
米ドル	1,192	—				
その他の通貨	15,445	—				

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

2. ()内はオプション料であります。全てゼロコストオプションであり、実際のオプション料の受取はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		49,429	17,612	△ 9	
	その他の通貨		20,732	4,710	△ 451	
	買建					
	米ドル		7,293	2,230	41	
	その他の通貨		11,219	603	428	
	通貨オプション取引 売建					
	コール					
	米ドル		— (—)	—	—	—
	買建 プット					
米ドル	— (—)	—	—	—		
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		9,813	458	(注) 1	
	その他の通貨		9,517	1,083		
	買建					
	米ドル		1,694	164		
その他の通貨	1,111	66				

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

2. ()内はオプション料であります。全てゼロコストオプションであり、実際のオプション料の受取はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	261,130	254,200	△14,486
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	48,480	48,480	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	297,460	291,350	△ 10,031
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	48,120	48,120	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	3,319	—	△542
	買建	買掛金	2,871	143	286

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	4,193	—	130
	買建	買掛金	2,061	20	△ 83

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	157,109 百万円	155,634 百万円
勤務費用	11,110	10,967
利息費用	367	361
数理計算上の差異の発生額	281	△12,290
過去勤務費用の発生額	△3,133	101
退職給付の支払額	△6,661	△6,263
連結の範囲の変更による増減 為替換算差額	△3,367	41
簡便法から原則法への変更による影響額 (費用処理額)	110	200
その他	—	192
	△182	△27
退職給付債務の期末残高	155,634	148,918

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「為替換算差額」は、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた△71百万円は、「為替換算差額」110百万円及び「その他」△182百万円として組み替えております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	92,429 百万円	95,192 百万円
期待運用収益	218	223
数理計算上の差異の発生額	5,201	6,776
事業主からの拠出額	1,978	1,657
退職給付の支払額	△5,548	△4,248
連結の範囲の変更による増減	△589	—
株式交換による増減	1,486	—
その他	15	32
年金資産の期末残高	95,192	99,634

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	119,583 百万円	109,049 百万円
年金資産	△95,192	△99,634
	24,391	9,415
非積立型制度の退職給付債務	36,051	39,869
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,442	49,284
退職給付に係る負債	79,978	71,376
退職給付に係る資産	△19,536	△22,091
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,442	49,284

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	11,110 百万円	10,967 百万円
利息費用	367	361
期待運用収益	△218	△223
数理計算上の差異の費用処理額	3,510	1,179
過去勤務費用の費用処理額	△1,788	42
簡便法から原則法への変更による影響額 (費用処理額)	—	192
その他	12	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	12,993	12,517
事業整理に伴う退職者に対する補償金等 (注) 2	—	3,672
合 計	12,993	16,189

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

2. 特別損失の「事業整理損」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	1,344 百万円	△59 百万円
数理計算上の差異	8,430	20,246
合 計	9,774	20,186

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	△7,956 百万円	△7,896 百万円
未認識数理計算上の差異	2,226	△18,019
合 計	△5,729	△25,916

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式	25 %	30 %
生命保険一般勘定	39	36
債券	21	20
その他	15	14
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として0.1%	主として0.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）1,905百万円、当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2,193百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	23,873百万円	24,940百万円
退職給付に係る負債	24,684	21,546
減損損失	17,877	16,355
未実現損益	15,105	15,304
賞与引当金	7,688	7,907
棚卸資産の簿価切下げ	5,472	6,456
製品保証引当金	4,426	5,537
貸倒引当金	4,622	5,028
その他	36,697	35,760
繰延税金資産小計	140,448	138,837
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△12,245	△13,043
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△38,840	△38,616
評価性引当額小計	△51,085	△51,659
繰延税金資産合計	89,363	87,177
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,742	14,413
退職給付信託の返還	8,029	8,029
土地再評価差額金	3,253	3,253
租税特別措置法上の準備金等	2,126	1,986
その他	18,555	22,621
繰延税金負債合計	43,706	50,305
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	45,656	36,871

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた繰延税金資産の「繰延ヘッジ損益」及び「株式評価損」は、相対的に金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「製品保証引当金」及び「貸倒引当金」は、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延ヘッジ損益」に表示していた5,359百万円、「株式評価損」に表示していた4,722百万円及び「その他」に表示していた35,664百万円は、「製品保証引当金」4,426百万円、「貸倒引当金」4,622百万円及び「その他」36,697百万円として組み替えております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,545	787	1,530	3,571	269	16,170	23,873
評価性引当額	△949	△308	△887	△3,242	△117	△6,739	△12,245
繰延税金資産	595	478	642	329	151	9,431	11,628

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	824	918	3,666	123	2,023	17,384	24,940
評価性引当額	△326	△237	△2,505	△25	△1,965	△7,984	△13,043
繰延税金資産	498	681	1,161	97	58	9,400	11,897

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	0.9	0.8
受取配当金等の益金不算入項目	△0.6	△0.5
持分法投資損益	△1.9	△2.1
投資有価証券売却損益の連結調整	2.2	—
評価性引当額の増減	△6.7	0.9
連結子会社との税率差異	△2.5	△1.1
試験研究費等の税額控除	△2.4	△5.6
その他	4.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	23.2%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメント毎の売上高を地域別及び財又はサービスの移転時期別に分解した情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	572,580	105,589	678,170	193,029	42,867	61,623	107,973
中国	41,293	31,442	72,735	23,265	7,256	41,779	7,652
その他	108,135	22,011	130,146	108,054	26,098	58,425	18,693
外部顧客への売上高	722,009	159,042	881,052	324,349	76,222	161,828	134,319

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	147,405	109,866	1,340,935	17,687	1,358,622	1,400	1,360,023
中国	47,586	—	200,275	1,599	201,874	31	201,905
その他	176,557	—	517,977	2,647	520,624	29	520,653
外部顧客への売上高	371,548	109,866	2,059,188	21,933	2,081,121	1,460	2,082,582

(2) 財又はサービスの移転時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される 財又はサービス	709,383	159,042	868,426	324,349	76,222	148,859	46,909
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	12,625	—	12,625	—	—	12,969	87,410
外部顧客への売上高	722,009	159,042	881,052	324,349	76,222	161,828	134,319

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される 財又はサービス	362,099	109,866	1,936,733	21,421	1,958,154	1,434	1,959,588
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	9,449	—	122,455	512	122,967	26	122,993
外部顧客への売上高	371,548	109,866	2,059,188	21,933	2,081,121	1,460	2,082,582

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。
2. 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。
3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（1）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	702,008	118,988	820,997	149,507	46,792	68,318	110,845
中国	37,850	44,913	82,763	24,309	8,775	40,920	10,620
その他	135,623	26,372	161,995	92,362	31,750	72,353	22,273
外部顧客への売上高	875,483	190,274	1,065,757	266,179	87,318	181,592	143,739

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	150,915	324,369	1,671,746	15,714	1,687,461	1,567	1,689,028
中国	28,093	—	195,483	1,270	196,753	35	196,789
その他	202,711	—	583,447	3,200	586,647	44	586,691
外部顧客への売上高	381,720	324,369	2,450,677	20,184	2,470,861	1,646	2,472,508

（2）財又はサービスの移転時期別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される 財又はサービス	863,088	190,274	1,053,362	266,179	87,318	164,651	49,426
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	12,394	—	12,394	—	—	16,940	94,313
外部顧客への売上高	875,483	190,274	1,065,757	266,179	87,318	181,592	143,739

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される 財又はサービス	372,500	324,369	2,317,808	19,662	2,337,470	1,613	2,339,083
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	9,220	—	132,869	522	133,391	33	133,424
外部顧客への売上高	381,720	324,369	2,450,677	20,184	2,470,861	1,646	2,472,508

- （注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。
2. 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。
3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

2. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	273,985	328,098
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	328,098	402,497
契約資産(期首残高)	40,009	29,874
契約資産(期末残高)	29,874	26,074
契約負債(期首残高)	36,108	45,218
契約負債(期末残高)	45,218	58,828

契約資産は、主に機械及びエンジニアリングにおいて進捗度に応じて認識した収益に係る契約上未請求の取引の対価に関するものであり、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替えております。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、33,058百万円（前連結会計年度21,833百万円）です。なお、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。当該履行義務は、主として機械及びエンジニアリングにおける製品の販売、工事契約及びサービスの提供に関するものです。

なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	226,467	238,441
1年超	240,325	374,676
合計	466,793	613,118

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	881,052	324,349	76,222	161,828	134,319	371,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,856	8,912	702	5,018	1,341	82
計	914,909	333,261	76,924	166,847	135,661	371,631
セグメント利益又は損失	37,536	5,149	2,781	12,564	7,755	12,085
セグメント資産	1,089,054	244,429	79,401	190,982	132,567	361,977
その他の項目						
減価償却費	57,436	11,392	2,509	5,242	1,642	13,835
のれんの償却額	—	—	73	451	—	—
受取利息	317	49	243	317	343	1,678
支払利息	4,997	1,759	40	409	47	1,782
持分法投資損益	9,697	90	58	45	325	829
持分法適用会社への投資額	97,773	562	1,358	805	2,259	7,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,184	8,281	1,375	4,032	1,456	9,800

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	109,866	2,059,188	21,933	2,081,121	1,460	2,082,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49,913	6,878	56,791	△56,791	—
計	109,866	2,109,101	28,812	2,137,913	△55,331	2,082,582
セグメント利益又は損失	13,259	91,131	7,046	98,178	△4,944	93,233
セグメント資産	397,893	2,496,306	59,804	2,556,111	172,634	2,728,745
その他の項目						
減価償却費	10,367	102,426	582	103,008	2,138	105,147
のれんの償却額	—	524	—	524	—	524
受取利息	5	2,955	1	2,957	△687	2,270
支払利息	4,749	13,785	57	13,843	△606	13,236
持分法投資損益	—	11,048	3,272	14,320	△194	14,126
持分法適用会社への投資額	—	110,570	25,620	136,190	△2,819	133,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,955	105,086	548	105,634	2,504	108,139

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コバルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社損益(※)	△1,590
その他の調整額	△3,354
セグメント損益の調整額	△4,944

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社資産(※)	348,595
その他の調整額	△175,961
セグメント資産の調整額	172,634

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	1,065,757	266,179	87,318	181,592	143,739	381,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,409	11,586	1,111	5,323	1,485	60
計	1,105,166	277,765	88,429	186,915	145,224	381,781
セグメント利益又は損失	41,969	942	2,837	14,335	4,198	12,365
セグメント資産	1,185,496	270,417	86,459	212,756	144,980	408,507
その他の項目						
減価償却費	57,635	10,582	2,364	5,594	1,594	12,556
のれんの償却額	55	—	73	446	—	—
受取利息	291	45	290	379	297	1,157
支払利息	4,793	2,149	41	472	78	1,460
持分法投資損益	7,297	286	0	△181	560	640
持分法適用会社への投資額	106,291	847	1,351	977	2,533	8,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,427	8,064	1,647	6,201	2,851	13,815

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	324,369	2,450,677	20,184	2,470,861	1,646	2,472,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	58,976	7,328	66,304	△66,304	—
計	324,369	2,509,653	27,513	2,537,166	△64,657	2,472,508
セグメント利益又は損失	24,560	101,209	6,332	107,542	△704	106,837
セグメント資産	470,215	2,778,833	58,722	2,837,555	37,195	2,874,751
その他の項目						
減価償却費	19,516	109,843	605	110,448	2,056	112,505
のれんの償却額	—	575	—	575	—	575
受取利息	9	2,471	2	2,473	△794	1,679
支払利息	6,013	15,008	61	15,070	△1,726	13,343
持分法投資損益	—	8,604	4,065	12,670	△527	12,142
持分法適用会社への投資額	—	120,211	27,712	147,924	△2,954	144,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,896	93,903	1,035	94,939	2,363	97,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コペルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社損益 (※)	2,164
その他の調整額	△2,869
セグメント損益の調整額	△704

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社資産 (※)	266,968
その他の調整額	△229,772
セグメント資産の調整額	37,195

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,360,023	201,905	520,653	2,082,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	277,119	鉄鋼アルミ等

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,689,028	196,789	586,691	2,472,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	292,648	鉄鋼アルミ等

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	15	5	64	91	0	4,097

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	－	4,275	－	4,275	163	4,438

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	－	－	73	451	－	－
当期末残高	－	－	415	2,957	－	－

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	－	524	－	524	－	524
当期末残高	－	3,373	－	3,373	－	3,373

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	55	－	73	446	－	－
当期末残高	－	－	342	2,666	－	－

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	－	575	－	575	－	575
当期末残高	－	3,008	－	3,008	－	3,008

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 1.04% (21.56%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	236,472	売掛金	14,757
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	523,544	買掛金	37,262
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	石炭等の支給 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の支給	86,545	流動資 産 その他	14,064
							コークス等の購入	91,172	買掛金	21,843

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.42% 間接 1.05% (21.70%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	276,510	売掛金	47,109
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	812,816	買掛金	27,077
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	石炭等の支給 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の支給	137,507	流動資 産 その他	3,244
							コークス等の購入	143,459	買掛金	32,254

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,066円48銭	2,314円31銭
1株当たり当期純利益	160円23銭	183円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60,083	72,566
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60,083	72,566
普通株式の期中平均株式数 (千株)	374,961	394,792

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、390千株 (前連結会計年度において746千株) であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、500千株 (前連結会計年度において750千株) であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	2015. 5. 21 ～2021. 6. 10	(25,000) 70,000	(-) 45,000	0.20～1.23	無し	2025. 5. 21 ～2026. 6. 10
神鋼鋼線工業(株)	無担保社債	2018. 6. 29	(150) 1,050	(900) 900	0.04	無し	2023. 6. 30
合計		—	(25,150) 71,050	(900) 45,900	—	—	—

(注) 1. () 内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
900	—	35,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,313	32,738	2.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	56,952	136,478	0.77	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,974	10,208	2.70	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	750,126	646,697	1.00	2024年1月 ～2036年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	51,427	45,240	2.43	2024年1月 ～2039年3月
その他有利子負債 支払手形及び買掛金 (ユーザンス、1年内返済)	45,716	118,658	0.46	—
その他(未払金他)	1,275	1,088	1.81	2023年4月 ～2028年2月
合計	949,785	991,110	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	123,213	133,397	105,098	61,993
リース債務	10,003	29,065	2,411	1,659
その他有利子負債	301	214	137	61

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	542,807	1,169,657	1,784,638	2,472,508
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	29,988	39,190	67,057	98,066
親会社株主に帰属する四半 期 (当期) 純利益 (百万円)	21,038	28,008	47,510	72,566
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	53.32	70.96	120.35	183.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	53.32	17.65	49.38	63.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,235	18,863
受取手形	504	671
売掛金	120,667	164,164
契約資産	1,039	2,280
リース債権	56	28
有価証券	17,200	—
商品及び製品	114,894	128,507
仕掛品	101,513	120,202
原材料及び貯蔵品	167,894	210,869
前渡金	52,936	3,883
前払費用	3,261	3,336
短期貸付金	61,124	109,095
未収入金	55,103	78,648
その他	※2 12,587	※2 16,300
貸倒引当金	△86	△66
流動資産合計	※1 816,930	※1 856,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	100,339	95,929
構築物（純額）	45,041	42,223
機械及び装置（純額）	295,478	277,969
車両運搬具（純額）	711	576
工具、器具及び備品（純額）	6,815	7,028
土地	65,272	65,230
建設仮勘定	23,692	28,375
有形固定資産合計	537,352	517,333
無形固定資産		
ソフトウェア	12,876	12,939
施設利用権	312	178
その他	1,198	1,085
無形固定資産合計	14,388	14,204
投資その他の資産		
投資有価証券	93,865	103,156
関係会社株式及び出資金	※2 213,777	※2 217,295
長期貸付金	※2 145,107	※2 114,939
前払年金費用	15,651	13,958
繰延税金資産	12,249	8,785
その他	15,892	15,925
貸倒引当金	△7,764	△7,092
投資その他の資産合計	※1 488,781	※1 466,968
固定資産合計	1,040,521	998,505
資産合計	1,857,452	1,855,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,333	438,598
短期借入金	56,661	112,190
リース債務	4,810	4,918
1年内償還予定の社債	25,000	—
未払金	22,722	25,669
未払費用	24,320	26,955
未払法人税等	2,210	1,914
契約負債	74,265	30,495
預り金	3,743	14,881
前受収益	368	515
賞与引当金	9,544	9,729
製品保証引当金	3,158	2,501
受注工事損失引当金	12,250	7,695
環境対策引当金	795	335
顧客補償等対応費用引当金	274	239
資産除去債務	19	11
その他	22,059	25,519
流動負債合計	※1 647,539	※1 702,172
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	491,769	390,668
リース債務	34,825	29,947
退職給付引当金	43,550	47,394
環境対策引当金	896	540
解体撤去関連費用引当金	1,416	1,459
資産除去債務	694	694
その他	3,244	4,243
固定負債合計	※1 621,397	※1 519,949
負債合計	1,268,937	1,222,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	122,697	122,697
資本剰余金合計	122,697	122,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	82	41
固定資産圧縮積立金	1,781	1,641
繰越利益剰余金	192,401	229,881
利益剰余金合計	194,264	231,564
自己株式	△1,296	△979
株主資本合計	566,595	604,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,250	29,363
繰延ヘッジ損益	△1,330	△406
評価・換算差額等合計	21,920	28,957
純資産合計	588,515	633,169
負債純資産合計	1,857,452	1,855,291

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 1,229,177	※1 1,403,979
売上原価	※1 1,096,212	※1 1,271,010
売上総利益	132,965	132,969
販売費及び一般管理費	※2 85,412	※2 89,362
営業利益	47,552	43,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,245	31,271
その他	14,440	17,678
営業外収益合計	※1 39,685	※1 48,950
営業外費用		
支払利息	6,832	6,806
その他	25,935	25,211
営業外費用合計	※1 32,768	※1 32,018
経常利益	54,470	60,538
特別損失		
関係会社株式売却損	3,205	—
特別損失合計	3,205	—
税引前当期純利益	51,264	60,538
法人税、住民税及び事業税	2,829	5,058
法人税等調整額	3,038	355
法人税等合計	5,867	5,413
当期純利益	45,396	55,125

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	129	1,925	155,093	157,148	△1,302	507,565
会計方針の変更による累積的影響額						△997	△997		△997
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,930	100,789	100,789	129	1,925	154,096	156,151	△1,302	506,568
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△47		47	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△143	143	—		—
剰余金の配当						△7,282	△7,282		△7,282
当期純利益						45,396	45,396		45,396
株式交換		21,907	21,907						21,907
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△1	△1	12	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	21,907	21,907	△47	△143	38,304	38,113	6	60,026
当期末残高	250,930	122,697	122,697	82	1,781	192,401	194,264	△1,296	566,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,191	△511	10,680	518,245
会計方針の変更による累積的影響額				△997
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,191	△511	10,680	517,248
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△7,282
当期純利益				45,396
株式交換				21,907
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,059	△819	11,240	11,240
当期変動額合計	12,059	△819	11,240	71,267
当期末残高	23,250	△1,330	21,920	588,515

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	122,697	122,697	82	1,781	192,401	194,264	△1,296	566,595
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△41		41	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△139	139	—		—
剰余金の配当						△17,823	△17,823		△17,823
当期純利益						55,125	55,125		55,125
自己株式の取得								△5	△5
自己株式の処分						△1	△1	323	321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△41	△139	37,479	37,299	317	37,616
当期末残高	250,930	122,697	122,697	41	1,641	229,881	231,564	△979	604,211

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,250	△1,330	21,920	588,515
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△17,823
当期純利益				55,125
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,112	924	7,036	7,036
当期変動額合計	6,112	924	7,036	44,653
当期末残高	29,363	△406	28,957	633,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングの棚卸資産は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度末における負担見積額その他、特定案件の当事業年度末における負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7)顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行うことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8)解体撤去関連費用引当金

神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主として工事契約、サービス提供によるものであります。

(ア)一時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

(イ)一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出してあります。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めてあります。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品先渡取引

(イ)ヘッジ対象

為替、金利、通貨及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を減算する可能性が高いと見込まれるものに対して、貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」に「繰延税金資産」8,785百万円（前事業年度12,249百万円）を計上しております。

上記金額の見積りに用いた主要な仮定等は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 2. 繰延税金資産」の内容と同一であります。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託（BBT）導入）

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による翌事業年度の業績に対する影響は軽微であるとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	150,824 百万円	256,920 百万円
長期金銭債権	150,266	121,613
短期金銭債務	93,077	96,540
長期金銭債務	391	130

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	11,110 百万円	11,110 百万円
その他	66,444	65,570
合計	(※ア、※イ)77,554	(※ア、※イ)76,680

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社の金融機関借入金	(※ア、※イ)253,793 百万円	(※ア、※イ)271,626 百万円

(※ア) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産	27,476 百万円	25,572 百万円
担保の原因となっている債務	55,027	48,071

(※イ) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸第二の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産	50,060 百万円	51,089 百万円
担保の原因となっている債務	198,260	223,216

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
Quintus Technologies AB	3,107 百万円	3,599 百万円
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	4,854	3,059
神鋼無錫圧縮機股份有限公司	2,970	2,995
Kobelco South East Asia	—	2,408
日本エアロフォージ(株)	1,764	1,323
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	4,942	—
その他	8,457 (12社他)	5,335 (13社他)
合計	26,097	18,721
(うち、保証類似行為)	(77)	(16)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(3,998)	(2,556)

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記していた「神鋼汽車鋁材(天津)有限公司」は、相対的に金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「その他」に含めて表示していた「日本エアロフォージ(株)」は、相対的に金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「神鋼汽車鋁材(天津)有限公司」として表示していた3,361百万円、「その他」に表示していた6,859百万円は、当事業年度の注記において、「日本エアロフォージ(株)」1,764百万円及び「その他」8,457百万円として組み替えております。

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	2,190 百万円	2,066 百万円

5 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	150,000 百万円	150,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	444,863 百万円	464,441 百万円
仕入高	701,351	1,019,854
営業取引以外の取引による取引高	80,260	285,096

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運搬費	37,468 百万円	40,675 百万円
給料及び手当	8,952	9,366
賞与引当金繰入額	1,347	1,375
貸倒引当金繰入額	2,079	103
退職給付費用	1,338	1,042
研究開発費	9,884	10,117
減価償却費	951	917
業務委託費	10,305	11,360

(有価証券関係)

前事業年度 (2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,930	4,762	△2,168
関連会社株式	1,056	4,441	3,384
合計	7,987	9,204	1,216

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	123,261
関連会社株式	60,785

当事業年度 (2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,930	5,366	△1,564
関連会社株式	1,056	7,086	6,030
合計	7,987	12,453	4,465

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	127,987
関連会社株式	58,537

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	33,429 百万円	33,460 百万円
退職給付引当金	13,738	15,077
減損損失	13,290	11,668
投資簿価修正	8,631	9,996
税務上の繰越欠損金	7,084	4,529
その他	21,443	20,629
繰延税金資産小計	97,617	95,362
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,424	△3,435
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△58,196	△58,638
評価性引当額小計	△63,620	△62,074
繰延税金資産合計	33,997	33,287
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,275	12,974
退職給付信託の返還	8,029	8,029
その他	3,442	3,498
繰延税金負債合計	21,748	24,502
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	12,249	8,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	0.2	0.5
受取配当金等の益金不算入項目	△12.6	△12.3
評価性引当額の増減	△6.4	△2.6
試験研究費等の税額控除	△1.5	△5.4
その他	1.2	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%	8.9%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	360,645	2,324	1,504	361,465	265,535	6,630	95,929
	構築物	178,565	1,366	507	179,424	137,200	4,134	42,223
	機械及び装置	1,832,090	※1 28,949	※2 18,350	1,842,689	1,564,720	45,499	277,969
	車両運搬具	4,901	83	37	4,947	4,370	218	576
	工具、器具及び備品	82,475	3,423	2,045	83,853	76,825	3,152	7,028
	土地	65,272	—	42	65,230	—	—	65,230
	建設仮勘定	23,692	※3 45,997	※4 41,314	28,375	—	—	28,375
	計	2,547,644	82,144	63,803	2,565,985	2,048,652	59,634	517,333
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	29,561	16,621	5,046	12,939
	施設利用権	—	—	—	445	267	14	178
	その他	—	—	—	2,636	1,550	264	1,085
	計	—	—	—	32,643	18,439	5,325	14,204

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 28,949百万円

鉄鋼アルミ事業部門	22,260	百万円
素形材事業部門	3,099	
溶接事業部門	682	
機械事業部門	1,240	
エンジニアリング事業部門	39	
電力事業部門	1,505	
全社	122	

※2 機械及び装置の減少 18,350百万円

設備除却	18,147	百万円
------	--------	-----

※3 建設仮勘定の増加 45,997百万円

鉄鋼アルミ事業部門	30,308	百万円
素形材事業部門	6,378	
溶接事業部門	904	
機械事業部門	3,154	
エンジニアリング事業部門	1,331	
電力事業部門	1,581	
全社	2,337	

※4 建設仮勘定の減少 41,314百万円

有形固定資産本勘定への振替	35,955	百万円
無形固定資産本勘定への振替	5,341	

3. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,850	648	1,340	7,158
賞与引当金	9,544	9,729	9,544	9,729
製品保証引当金	3,158	1,313	1,969	2,501
受注工事損失引当金	12,250	4,765	9,319	7,695
環境対策引当金	1,691	29	843	876
顧客補償等対応費用引当金	274	12	48	239
解体撤去関連費用引当金	1,416	42	—	1,459

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。